

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月23日

計画の名称	緑の保全及び公園緑地整備事業												
計画の期間	平成27年度 ~ 平成30年度 (4年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	横浜市												
計画の目標	本市では、平成21年度から「横浜みどりアップ計画」に基づき、緑の減少に歯止めをかける取組を進めています。その結果、樹林地の保全が進み、緑の減少傾向は鈍化しましたが、未だ保全すべき樹林地は多く残っています。引き続き、緑の総量の維持・向上に努めるとともに、市街地における緑の創出や市民と緑の関わりを深める取組を進め、「みんなで育む みどり豊かな美しい街 横浜」を目指します。また、都市公園の整備を推進し、市民が安心して利用できる公園づくり・多様なニーズにこたえる公園づくりを進めます。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	27,639	A	25,839	B	0	C	1,800	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	6.51	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H30末)
1	特別緑地保全地区等で買入れが見込まれる面積のうち、買入れを行った面積の割合の増加(H27当初 0%、H30末 100%) 本市全域における特別緑地保全地区等での買取面積を調査する。 (買入れ面積累計)/(買入れが見込まれる面積 89.8ha)	56%	90%	100%
2	歩いていける身近なみどりのネットワーク率(H27 85.3%、H29 87.9%) 歩いていける身近なみどりのネットワーク率を測定する。 {供用箇所数×[平均供用面積/公園・緑地標準面積]} / {住区数×1住区の公園・緑地標準箇所数}	85%	88%	88%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
買入れが見込まれる面積について上段：25年12月策定の「横浜みどりアップ計画」(H26-H30)の想定値をもとに算出(5箇年目標108ha-H26実績18.2ha=89.8ha)下段：21年度～25年度の「横浜みどりアップ計画」での実績(124.6ha)と25年12月策定の「横浜みどりアップ計画」(5箇年目標108ha-H26実績18.2ha)の想定値をもとに算出(累計値232.6ha)												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(グランモール公園)	園路・施設整備等 2.3ha	横浜市						1,800	-	
	平成30年度より防災・安全交付金へ移行																		
	A12-002	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(横浜動物の森公園)	園路・施設整備等 103.3ha	横浜市						1,060	-	
	平成30年度より防災・安全交付金へ移行																		
	A12-003	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(山下公園)	園路・施設整備等 7.4ha	横浜市						900	-	
	平成30年度より防災・安全交付金へ移行																		
	A12-004	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(港の見える丘公園)	園路・施設整備等 5.8ha	横浜市						600	-	
	平成30年度より防災・安全交付金へ移行																		
	A12-005	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(新横浜公園)	園路・施設整備等 2.8ha	横浜市						4,000	-	
	「横浜市における安全・安心のまちづくり(防災・安全)その2」から移行、平成29年度より「国際的なイベントに関連する都市公園の整備」へ移行																		
	A12-006	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	公園事業特定計画調査(旧上瀬谷通信施設)	都市公園等の整備計画調査	横浜市						9	-	
	平成29年度より「国際的なイベントに関連する都市公園の整備」へ移行																		

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-007	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市緑地保全等事業	土地の買い入れ等 (89.8ha)	横浜市						17,300	-	
	A12-008	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(金沢自然公園)	園路・施設整備等 57.8ha	横浜市						170	-	
			H28年度より「横浜市における安全・安心のまちづくり(防災・安全)その2」へ移行																
												小計						25,839	
											合計						25,839		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市公園・緑地等事業	C12-001	公園	一般	横浜市	間接	横浜市	-	-	都市緑化普及啓発事業	都市緑化に関する普及啓発活動	横浜市						1,800	-		
		基幹事業である都市公園事業と一体的に普及啓発活動を行うことにより都市公園や都市緑化に関する緑への理解と関心を高める。																		
												小計						1,800		
											合計						1,800			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を行いました。	令和2年度
	公表の方法 横浜市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・特別緑地保全地区等での地区指定を積極的に行うとともに、相続等不測の事態に対応した買入を行うことにより、樹林地の確実な保全を図ることができた。 ・都市公園の整備を積極的に推進することにより市民が安心して利用できる公園づくり・多様なニーズにこたえる公園づくりを進めることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	相続等不測の事態に生じる土地所有者からの買入れ申し出に確実に対応することにより、新規の土地所有者が安心して特別緑地保全地区等での地区指定を受けることができ、樹林地の確実な保全を推進することができた。（緑地保全制度による新規指定面積（平成27年度～30年度：276.7ha）
特記事項（今後の方針等）	
引き続き市民の多様なニーズを反映した公園整備と緑の保全を進めます。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	100%	相続等不測の事態に生じる土地所有者からの実際の買入れ申し出面積が、計画の想定面積より少なかったため、買入を行った面積の割合が最終目標値である100%に満たなかったが、実際の買入申し出面積に対しては、最終目標値である100%買入できた。
	最終実績値	97%	
2	最終目標値	88%	都市公園の整備を積極的に推進することにより、公園の新設面積が増加し、「歩いていける身近なみどりのネットワーク率」が向上した。
	最終実績値	95%	